

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第129期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市宝町3番1号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	44,402	46,360	89,919
経常利益	(百万円)	7,416	8,383	15,179
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,962	4,813	8,463
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,600	11,171	14,692
純資産額	(百万円)	90,135	110,887	100,737
総資産額	(百万円)	138,233	160,974	146,739
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	63.94	77.68	136.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.0	57.5	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,435	7,996	12,998
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,608	4,482	6,594
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,237	1,361	2,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,558	29,183	25,968

回次		第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	30.61	45.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(薬品事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社がパーカー表面処理技術(上海)有限公司を設立したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)における世界経済は、中国経済が鈍化するなか全般的に大きな改善はないものの、米国では消費回復に伴い景気が上向きになるとともに、欧州でも債務問題による最悪期を抜けてまいりました。一方、国内経済は円安や景気対策の効果から回復基調となってまいりましたが、強く実感できる状況とはなっておりません。

当社グループを取り巻く事業環境も、主要な供給先であります自動車業界では、為替が円安に転じて生産の海外シフトの流れが止まらないとともに、高品質、低コストの要求が厳しさを増しております。また、鉄鋼業界も海外メーカーとの競争激化や企業再編成などもあり、コストダウンの要求は強く、厳しい状況が続いております。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、拡大する海外市場の需要を着実に捉えるため、新規顧客の開拓やユーザーニーズにマッチした新技術の提供に努めるとともに、アジア地域を中心として生産設備の増強を図るなど、海外事業の強化を進めてまいりました。また、技術立社として将来を見据えた、新たな技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力してまいりました。さらにはグループの連携強化による新市場の開発や原材料調達の効率化によるコスト削減などにも積極的に取り組んでまいりました。

(売上高)

売上高は46,360百万円と前年同四半期に比べ1,958百万円(4.4%)の増収となりました。国内売上高は減収で推移しておりますが、円安などの影響もあり海外売上高が大きく増収となりました。四半期毎の状況では、当第2四半期連結会計期間の売上高は25,291百万円と第1四半期連結会計期間に比べ20.0%増加するなど改善基調で推移しております。事業の種類別セグメント毎の売上高では、薬品事業が前年同四半期に比べ5.7%、装置事業が3.6%、加工事業が2.4%、その他が13.6%とそれぞれの事業が増収で推移し、所在地別セグメント毎の売上高は、前述の通り国内売上高は3.5%の減収となりましたが、アジア地域が23.1%、欧米地域が21.4%とそれぞれ増収で推移しています。(事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております)

(営業利益)

営業利益は7,215百万円と前年同四半期に比べ590百万円(8.9%)の増益となり、第1四半期連結会計期間は前年同四半期に比べ減益でしたが、当第2四半期連結累計期間において増益に転じました。売上総利益は17,653百万円と前年同四半期に比べ1,240百万円(7.6%)の増益となり、販売費及び一般管理費は10,437百万円と前年同四半期に比べ649百万円(6.6%)増加いたしました。その内訳は人件費が5.1%、経費が9.1%とそれぞれ増加しており、主な増加要因には為替変動も含まれますが、海外賃金や賃借料、保険料などの増加によるものであります。

(経常利益)

経常利益は8,383百万円と前年同四半期に比べ966百万円(13.0%)の増益となりました。営業外の収支は1,167百万円の収入となり、前年同四半期に比べ375百万円増加いたしました。主な要因は為替差損益の改善と受取技術料、受取配当金の増加によるものです。この結果、当第2四半期連結累計期間の総資産経常利益率(ROA)は5.4%(年換算10.8%)と前年同四半期に比べ0.1%減少いたしました。

(四半期純利益)

四半期純利益は4,813百万円と前年同四半期に比べ851百万円(21.5%)の増益となりました。主な特別損益といたしましては、借地権等の売却に伴い固定資産売却益425百万円が計上されました。

セグメント情報ごとの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は20,269百万円と前年同四半期に比べ1,084百万円(5.7%)の増収となり、営業利益は5,533百万円と556百万円(11.2%)の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。依然として国内売上高は減収で推移しておりますが、当第2四半期連結会計期間に入り徐々に持ち直してまいりました。また、海外は堅調に推移するなか、円安の影響もあり増収となりました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は7,624百万円と前年同四半期に比べ262百万円(3.6%)の増収となり、営業利益は509百万円と232百万円(83.6%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。海外での自動車メーカー向け前処理設備の受注が順調に進み、前年を上回り推移しております。また、現地調達強化などコスト削減効果もあり増益となりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は16,606百万円と前年同四半期に比べ387百万円(2.4%)の増収になりましたが、営業利益は3,066百万円と346百万円(10.2%)の減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。当第2四半期連結会計期間では第1四半期連結会計期間と比べ若干好転したものの、国内ではユーザーの海外移転や内製化が進み、依然厳しい状況で推移しております。また、海外でも受注競争の激化と人件費の増加などから業績は伸び悩みました。

その他

外部顧客に対する売上高は1,860百万円と前年同四半期に比べ223百万円(13.6%)の増収となり、営業利益は295百万円と98百万円(50.3%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が順調に推移するとともに、海外でのコンサルティング事業が若干増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し14,235百万円増加し160,974百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では現金及び預金が3,400百万円、仕掛品（未成工事支出金等）などでたな卸資産が2,240百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では有形固定資産が3,427百万円、投資有価証券が2,620百万円それぞれ増加いたしました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し4,085百万円増加し50,087百万円となりました。主な増減といたしましては、流動負債では支払手形及び買掛金が1,195百万円、設備受注に関する前受金などで流動負債その他が2,570百万円増加いたしました。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比較し10,149百万円増加し110,887百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金の増加により株主資本3,895百万円、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が3,987百万円、少数株主持分が2,267百万円それぞれ増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は57.5%と前連結会計年度末と比較し0.2%減少するとともに、1株当たり純資産は1,494円05銭と127円30銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,561百万円増収し7,996百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8,904百万円、減価償却費1,639百万円、前受金の増加額1,761百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額1,783百万円、法人税等の支払額2,872百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ874百万円減収し4,482百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出3,995百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ124百万円減収し1,361百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入830百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,144百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首と比較し3,215百万円増加し、29,183百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第128期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成25年6月27日開催の第128期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の検討、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策に定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,043百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 1,000株)
計	66,302,262	66,302,262		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		66,302,262		4,560		3,912

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,596	5.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	2,789	4.20
みずほ信託銀行株式会社(退職 給付信託新日鐵住金退職金口) (再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,664	4.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,382	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16-8	2,354	3.55
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋一丁目15-1	2,316	3.49
株式会社旭千代田ホールディ ング	愛知県尾張旭市東栄町四丁目8-1	2,292	3.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,135	3.22
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	2,113	3.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,041	3.07
計		24,685	37.23

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日鐵住金退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日鐵住金株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日鐵住金株式会社が留保しております。
- 4 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。また、株式会社雄元は、平成25年2月9日付で東京都中央区日本橋一丁目15-1に移転しております。
- 5 上記のほか当社所有の自己株式2,880千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.34%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,880,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,264,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,855,000	59,855	同上
単元未満株式	普通株式 303,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		59,855	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		611 株
相互保有株式	(株)雄元	499
	パーカー加工(株)	871
	長泉パーカライジング(株)	250
	パーカー熱処理工業(株)	913
	浜松熱処理工業(株)	38

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 - 1	2,880,000		2,880,000	4.34
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	2,354,000		2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 - 1	32,000		32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000		5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	564,000		564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000		309,000	0.47
計		6,144,000		6,144,000	9.27

(注) 上記のパーカー熱処理工業株式会社及び株式会社雄元は、それぞれ平成25年1月12日付及び平成25年2月9日付で東京都中央区日本橋一丁目15 - 1に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、平成25年10月1日付で、以下のとおり役員の異動を行っております。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (製品事業本部長、 プラント事業部長)	常務取締役 (製品事業本部長)	諸我 修	平成25年10月1日
取締役 (製品事業本部関東事業部長)	取締役 (製品事業本部関東事業部長、 プラント事業部長)	荒木 達也	平成25年10月1日
取締役 (製品事業本部副本部長、 マーケティング部統括部長)	取締役 (製品事業本部マーケティング 部統括部長)	森田 良治	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,985	35,386
受取手形及び売掛金	28,148	28,337
有価証券	3,419	3,423
商品及び製品	1,732	1,921
仕掛品	3,748	5,798
原材料及び貯蔵品	3,907	3,908
その他	4,254	4,326
貸倒引当金	134	126
流動資産合計	77,062	82,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,184	13,058
土地	15,167	15,334
その他(純額)	9,859	12,244
有形固定資産合計	37,211	40,638
無形固定資産	¹ 2,469	¹ 2,857
投資その他の資産		
投資有価証券	20,114	22,735
その他	10,039	11,933
貸倒引当金	157	164
投資その他の資産合計	29,996	34,503
固定資産合計	69,677	77,999
資産合計	146,739	160,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,433	14,628
短期借入金	1,697	1,710
1年内返済予定の長期借入金	1,833	1,293
未払法人税等	2,659	2,438
賞与引当金	2,203	2,260
その他	9,624	12,194
流動負債合計	31,450	34,525
固定負債		
長期借入金	2,090	2,366
退職給付引当金	9,864	10,010
その他	2,597	3,184
固定負債合計	14,551	15,562
負債合計	46,002	50,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	78,073	81,976
自己株式	3,625	3,632
株主資本合計	82,921	86,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,531	6,019
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	2,769	271
その他の包括利益累計額合計	1,765	5,752
少数株主持分	16,050	18,318
純資産合計	100,737	110,887
負債純資産合計	146,739	160,974

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	44,402	46,360
売上原価	27,989	28,707
売上総利益	16,412	17,653
販売費及び一般管理費	¹ 9,788	¹ 10,437
営業利益	6,624	7,215
営業外収益		
受取利息	70	85
受取配当金	170	207
受取賃貸料	163	164
為替差益	-	217
持分法による投資利益	298	322
その他	304	323
営業外収益合計	1,007	1,322
営業外費用		
支払利息	39	32
為替差損	78	-
その他	96	122
営業外費用合計	214	154
経常利益	7,416	8,383
特別利益		
固定資産売却益	26	425
投資有価証券売却益	-	113
段階取得に係る差益	66	-
その他	-	1
特別利益合計	93	540
特別損失		
固定資産除却損	19	18
投資有価証券評価損	115	-
その他	2	0
特別損失合計	138	18
税金等調整前四半期純利益	7,371	8,904
法人税等	2,683	2,811
少数株主損益調整前四半期純利益	4,688	6,092
少数株主利益	726	1,279
四半期純利益	3,962	4,813

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,688	6,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,193	1,512
繰延ヘッジ損益	42	-
為替換算調整勘定	41	3,096
持分法適用会社に対する持分相当額	22	470
その他の包括利益合計	1,087	5,079
四半期包括利益	3,600	11,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,927	8,800
少数株主に係る四半期包括利益	673	2,371

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,371	8,904
減価償却費	1,599	1,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	1
賞与引当金の増減額(は減少)	42	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	119
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	164
受取利息及び受取配当金	240	293
支払利息	39	32
為替差損益(は益)	18	193
持分法による投資損益(は益)	298	322
固定資産売却損益(は益)	26	425
有形固定資産除却損	19	9
投資有価証券評価損益(は益)	115	-
売上債権の増減額(は増加)	1,635	472
たな卸資産の増減額(は増加)	3,022	1,783
前渡金の増減額(は増加)	386	31
仕入債務の増減額(は減少)	1,907	862
未払金の増減額(は減少)	824	376
前受金の増減額(は減少)	3,612	1,761
未払消費税等の増減額(は減少)	224	32
その他	124	592
小計	8,654	10,393
利息及び配当金の受取額	380	510
利息の支払額	43	34
法人税等の支払額	2,555	2,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,435	7,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	571	3,995
定期預金の払戻による収入	524	2,744
有形固定資産の取得による支出	1,752	2,925
有形固定資産の売却による収入	41	34
投資有価証券の取得による支出	136	219
投資有価証券の売却による収入	0	211
貸付けによる支出	15	117
貸付金の回収による収入	20	18
子会社株式の取得による支出	62	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,257	-
その他	399	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,608	4,482

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4	6
長期借入れによる収入	25	830
長期借入金の返済による支出	458	1,144
自己株式の取得による支出	1	7
配当金の支払額	607	910
少数株主への配当金の支払額	98	103
その他	101	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237	1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	1,062
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,613	3,215
現金及び現金同等物の期首残高	20,944	25,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 22,558	¹ 29,183

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
当第2四半期連結会計期間より、パーカー表面処理技術(上海)有限公司については、新たに会社を設立したことにより、連結子会社を含めております。 なお、変更後の連結子会社の数は42社であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
のれん	785百万円	705百万円
その他	1,684	2,152

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
ミリオン化学㈱	500百万円	500百万円
上海パーカライジング	342	470
瀋陽パーカライジング	63	50
計	906	1,020

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料	2,948百万円	3,206百万円
賞与引当金繰入額	1,446	1,406
法定福利費	618	639
旅費交通費	426	459
運送費	712	738

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	27,593百万円	35,386百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	5,034	6,202
現金及び現金同等物	22,558	29,183

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	759	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	19,184	7,361	16,218	42,765	1,637	44,402		44,402
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	128	4	790	641	1,432	1,432	
計	19,842	7,490	16,223	43,555	2,278	45,834	1,432	44,402
セグメント利益	4,977	277	3,413	8,668	196	8,865	2,240	6,624

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,240百万円には、セグメント間取引消去98百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 2,338百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「薬品事業」セグメントにおいて、大韓パーカライジング株式会社の

連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては745百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	20,269	7,624	16,606	44,499	1,860	46,360		46,360
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	129	41	842	639	1,481	1,481	
計	20,940	7,754	16,647	45,342	2,499	47,842	1,481	46,360
セグメント利益	5,533	509	3,066	9,110	295	9,405	2,190	7,215

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,190百万円には、セグメント間取引消去116百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 2,307百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円94銭	77円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,962	4,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,962	4,813
普通株式の期中平均株式数(株)	61,965,025	61,960,640

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第129期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	759百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。